

1. 学歴

- 1975年 3月 東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977年 3月 一橋大学大学院 同上 修了
1977年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1979年 9月 ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学
1981年 5月 ウィスコンシン大学大学院 同上 修了, MA
1981年 9月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学
1983年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得, 退学
1985年 11月 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生
1987年 6月 一橋大学大学院 同上 退学
1991年 5月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了, Ph. D. (History)

2. 職歴・研究歴

- 1983年 4月 日本学術振興会奨励研究員(同年9月まで)
1987年 7月 一橋大学経済学部専任講師
1989年 3月 一橋大学経済学部助教授
1992年 4月 一橋大学経済学部教授
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 現在にいたる
2000年 5月 東北大学東北アジア研究センター客員教授(併任)(2005年3月まで)
2003年 8月 ミシガン大学中国研究センター客員研究員(同年9月まで)
2006年 12月 大学評価・学位授与機構客員教授(2007年3月まで)
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長(2009年3月まで)
2009年 11月 オーストラリア国立大学客員研究員(2010年2月まで)
2010年 6月 プリンストン高等研究所客員研究員(同年7月まで)
2010年 12月 一橋大学附属図書館長, 現在にいたる

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 B, 地域研究の方法

(b) 大学院

東洋経済史

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「経済史 B」では、中国近代経済史に関する基本的な問題をいくつか取り上げ、そのなかで、受講生が中国史への関心を深めることができるように配慮し、また、そうした歴史への理解が現代中国の抱えている問題を考察していくうえでも重要であるという点を強調している。同じく、「地域研究の方法」においては、アジア各地域等において将来活躍する人材の養成を目指し、そのなかで、歴史的な視点から現実をとらえるという視座を受講生に教授することに留意している。大学院講義「東洋経済史」では、中国史における官と民間との関係、また、近代中国における日本企業の活動などの問題を取り上げ、そうしたなかで、中国社会経済史研究についての基礎的な知識を教授している。学部のゼミナールにおいても、中国史、現代中国に関する研究書、論文（日本語・英語）を数多く取り上げ、また、年度によっては漢文の史料講読なども試みながら、歴史的な視点からも現代中国の問題を考察できるよう、学生を指導している。大学院のゼミナールでは中国の社会経済史研究に関する主要な研究書、論文をテキストとして取り上げ、また、論文指導のなかでは、地道な史料考証に基づいた実証的な研究を進めていくように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 近代中国における官と民間との関係
- (2) 近代中国東北地域の土地制度史
- (3) 近代中国東北における日本企業

近代の中国東北地域（いわゆる旧満洲）、東部内モンゴルには清朝の時代、清朝皇室、貴族、モンゴル王公などの家産とされた各種官荘地、荘園、蒙地などが広大に設けられていた。清末以降、こうした「官有地」は民間に払い下げられ、これらの土地が民有地化されるなかで、新たな地主層が台頭してきた。かれらの一部は、その後、張作霖・張学良政権、「満洲国」の官僚集団の重要な一角を形成していく。研究業績の欄に示した *Banner Legacy*、「奉天地方官僚集団の形成」、「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ」、「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係」、「東亜勸業の歴史からみた中国東北地域」などの研究書・論文において、こうした官有地払い下げの問題、清朝の時代から満洲国の時代にいたるこれら地主層の辿った歴史を論じ、さらに、「公有」と「私有」の間を振り子のように揺れ動く中国土地制度史、そこに介在する中国・日本の官僚・企業などの動きに研究の焦点を当てている。また、そうした問題の考察から東アジアの近代史全体に迫ることを目指している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

著書

Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 166p, 2004.

編著

『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年10月、354頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「清朝の時代, 東三省における八旗荘園の荘頭についての一考察—帯地投充荘頭を中心に—」『社会経済史学』第 46 巻第 1 号, 1980 年 6 月, 59-76 頁。
- * 「清末の時期, 東三省南部における官地の丈放の社会経済史的意味—錦州官荘の丈放を一例として—」『社会経済史学』第 49 巻第 4 号, 1983 年 12 月, 28-47 頁。
- 「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について—伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗—」『一橋論叢』第 97 巻第 3 号, 1987 年 3 月, 85-102 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官有地の払い下げについて」『一橋論叢』第 98 巻第 6 号, 1987 年 12 月, 23-42 頁。
- 「旧奉天省遼陽の郷団指導者, 袁金鏜について」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年 12 月, 84-104 頁。
- * 「旧錦州官荘の荘頭と永佃戸」『社会経済史学』第 54 巻第 6 号, 1989 年 3 月, 1-27 頁。
- 「旧奉天省撫順の有力者張家について」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 94-112 頁。
- 「奉天地方官僚集団の形成—辛亥革命期を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』31, 1990 年 5 月, 309-347 頁。
- 「清末, 旧奉天省における地主制の再編成—官荘地の払い下げ問題との関わりから—」『アジア史からの問い—アイデンティティー複合と地域社会』山川出版社, 1991 年 11 月, 165-197 頁。
- 「中国近現代における都市と農村」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992 年 5 月, 175-183 頁。
- 「近代東三省社会の変動」『アジアから考える(3) 周縁からの歴史』東京大学出版会, 1994 年 1 月, 47-77 頁。
- 「辛亥革命後の盛京戸部官荘の払い下げについて」『清代史論叢』汲古書院, 1994 年 3 月, 361-376 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官地の払い下げ—昭陵窯柴官甸地の場合—」『東洋史研究』第 53 巻第 3 号, 1994 年 12 月, 103-127 頁。
- 「『満洲国』地籍整理事業から見た『皇産』の問題」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社, 1995 年 7 月, 159-177 頁。
- 「中国史における異民族支配の問題—中国東北地域史から見た清朝異民族支配の一側面」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年 10 月, 43-57 頁。
- 「満洲国の地籍整理事業について—『蒙地』と『皇産』の問題からみる—」『一橋大学研究年報 経済学研究』37, 1996 年 3 月, 127-173 頁。
- * 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係—旧奉天の皇産をめぐる—」『アジア経済』第 38 巻第 1 号, 1997 年 1 月, 2-24 頁。
- 「中国東北『皇産』的整理與地方勢力的崛起」『烟台師範学院学報』1998 年第 1 期, 1998 年。
- 「1930 年代の中国東北農村における公租公課」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年 12 月, 16-37 頁。
- 「中国東北地域史研究と档案史料—地方政治と土地問題との関わりを中心に—」『東洋史研究』第 58 巻第 3 号, 1999 年 12 月, 173-193 頁。
- 「近代中国東北地域における土地問題—档案史料の調査を中心に—」『近代中国東北における社会経済構造の変容—経済統計資料, 並びに, 歴史文書史料からの分析—[平成 9 - 11 年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]』, 2000 年 3 月, 1-25 頁。
- "Establishment of the Modern Land System in Fengtian (Southern Manchuria) at the Beginning of the Twentieth Century: Development of Land Market in Manchuria," *The Memoirs of the Toyo Bunko*, No. 59, March 2002, pp. 87-107.
- * 「近代東北アジア地域の経済統合と日本の国策会社—東亜勸業株式会社の事例から」『東北アジア研究』

第8号, 2004年3月, 1-24頁。

「中国東北地域における日本の会社による土地経営—中国史研究のなかに見えてくる日本社会」『一橋論叢』第131巻第4号, 2004年4月, 55-76頁。

「東亜勸業株式会社の歴史からみた中国東北地域—日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』—」江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005年10月, 43-69頁。

"The Role of Private Companies in the Expansion of Japan's Interests in Manchuria in the 1920s: The Case of the Toa Kangyo Company (Toa kangyo kabushiki kaisha)," *Chinese Business History*, Volume 15, Number 2, Fall 2005, pp. 1-2, 9-10.

「20世紀初期, 日本人による朝鮮皇室の土地整理の試み—中国における『皇産』『蒙地』問題との比較から—」『東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味[平成15-17年度科学研究費補助金 基盤研究(B)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]』, 2006年3月, 1-18頁。

「1990-1920年代の中国東北部(旧満洲)における水田開発—水稻文化から見た日本・中国・朝鮮の関係」濱下武志・崔章集編『シリーズ: 日韓共同研究叢書 20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会, 2007年3月, 171-206頁。

「日露戦争後, 関東都督府・関東庁による取引所の創設—近代中国東北地域における特産物, 貨幣, 証券市場の展開—」『東北大学東洋史論集』第11輯, 2007年3月, 307-330頁。

「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ—日露戦争後, 土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係—」細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』山川出版社, 2008年3月, 334-357頁。

「賦税負担与収入差距」薛進軍編著『中国的な不平等—収入分配差距研究』社会科学文献出版社(中国・北京), 2008年11月, 281-297頁。

「東北アジア史の視点からみた羊毛をめぐる日本とオーストラリアとの関係」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第22号, 2010年12月, 17-30頁。

(c) 翻訳

Caloline Brunden & Mark Elvin, *Cultural Atlas of China* (Equinox, 1983), キャロリン・ブランデン, マーク・エルヴィン著, 戴国輝等編訳『図説 世界文化地理大百科 中国』朝倉書店, 1988年4月, 89-105頁。

(d) その他

「歴史学会第32回大会シンポジウムコメント」『史潮』第64号, 2008年11月, 64-66頁。

書評・左近幸村編著『近代東北アジアの誕生—跨境史の試み』『社会経済史学』第75巻第5号, 2010年1月, 96-98頁。

書評・荒武達朗著『近代満洲の開発と移民—渤海を渡った人びと—』『東洋史研究』第68巻第4号, 2010年3月31日, 689-697頁。

「東北アジア地域史研究と各国史」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第22号, 2010年12月, 15-16頁。

書評・安富歩, 深尾葉子編『「満洲」の成立—森林の消尽と近代空間の形成—』『歴史学研究』第876号, 2011年2月, 47-50頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 「1920年代,中国東北地域における日本企業の活動」大阪経済法科大学アジア研究所シンポジウム,大阪,2006年12月1日。
- 「1930年代中国東北農村地域の所得格差」第22回国際経済政策研究センター キタン国際学術シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」,名古屋大学,2007年10月7日。
- "The Significance of the Russo-Japanese War on the Modern History of North-Eastern China (Manchuria)," Historical Atlas of Northeast Asia, The Australian National University, November 29-30, 2008.
- * 「奉天地方社会有力者と清朝皇室—溥儀と撫順戦犯管理所で一緒だった「満洲国」高官たち」,第22回日中社会学会大会,一橋大学,2010年6月5日。
- * 「日本公司在東北地区的土地経営—从中国史研究中呈現出来的日本社会—」清朝満漢関係史国際学術討論会,北京・中国社会科学院近代史研究所,2010年8月28日。
- * 「20世紀前期,羊毛をめぐる日本,オーストラリア,満蒙の関係」2010年度東北史学会大会,山形大学,2010年10月2日。

(b) 国内研究プロジェクト

- 「東アジアの社会変容と国際環境」東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究プロジェクト,1989年より現在にいたる。研究分担者。
- 「アジア流域文化論研究プロジェクト」文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業(東北学院大学),2003 - 2007年度,研究分担者。
- 「中国文書資料に関するデジタルアーカイブの構築」文部科学省私立大学学術フロンティア推進事業(日本大学),2003 - 2007年度,研究分担者。
- 「メゾレベルの制度変化と福祉—アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究A),2006 - 2008年度,研究分担者。
- 「アジア地域の「グローバル化」—市場,制度,アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究A),2006 - 2008年度,研究分担者。
- 「大阪とアジア市場」福武学術文化振興財団(歴史学助成),2008年度,研究分担者。
- 「ロシア帝国と『東北アジア』の成立—国際関係史の視点から」科学研究費補助金(基盤研究B),2007 - 2009年度,研究分担者。
- 「北・東北アジアにおける社会・文化変容の研究—同じルーツをもつ人々と『国境』—」科学研究費補助金(基盤研究B),2007 - 2009年度,研究分担者。
- 「近代中国東北地域経済の展開と日本の企業・官僚機構」科学研究費補助金(基盤研究B),2010 - 2012年度,研究代表者。
- 「18 - 19世紀北・東北アジアにおける交易路と交易システムの研究」科学研究費補助金(基盤研究B),2010 - 2012年度,研究分担者。
- 「東アジアにおける都市形成プロセスの統合的把握とそのデジタル化をめぐる研究」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(日本大学),2010 - 2012年度,研究分担者。

(d) 研究集会オーガナイズ

中国経済学会第7回全国大会 大会委員会委員長(2008年6月21 - 22日,一橋大学)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2003年4月 - 2005年3月)

研究科長・学部長(2007年4月 - 2009年3月)

附属図書館長(2010年12月 -)

(b) 学内委員会

一橋大学経営企画委員会(2004年4月 - 2007年3月)

一橋大学学術国際交流専門委員会(2006年4月 - 2007年3月)

一橋大学評価委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学知的財産委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設運営委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設人事委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学施設マネジメント委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学教育委員会(2007年4月 - 2009年3月)

(c) 課外活動顧問

一橋観世会顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 研究員(1991年4月 - 現在)

早稲田大学第一文学部 非常勤講師(1998年4月 - 2007年3月)

慶応義塾大学文学研究科 非常勤講師(2006年4月 - 2007年3月)

成城大学経済学部 非常勤講師(2010年9月 -)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(2009年1月より理事)

中国経済学会(2002年度より理事)

東方学会(2000年度より地区委員)

東洋史研究会

アジア政経学会

(c) 公開講座・開放講座

如水会 経済文化懇談会「二十世紀初頭以降の『満洲』における土地問題と日本の会社」(2009年7月7日)

Public Lecture of Asia Pacific Week (the Australian National University), "New Perspective on Japan, China, and Manchuria," Asia Bookroom, Canberra, February 9, 2010

(d) その他

近現代東北アジア地域史研究会 幹事